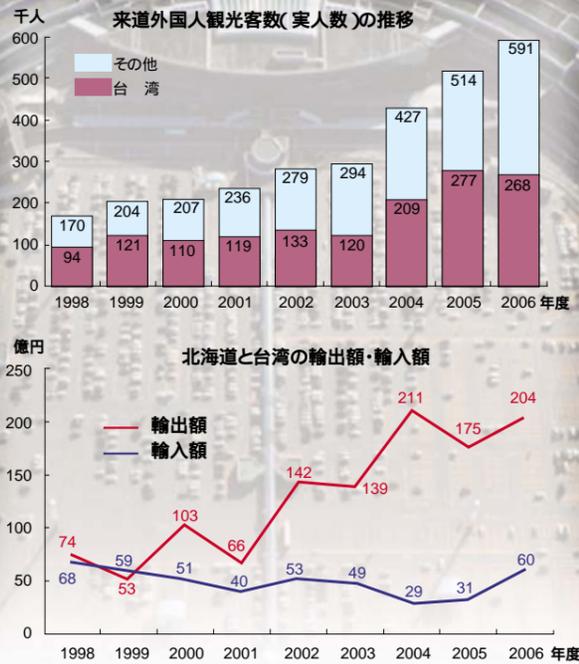


## グローバル化への再挑戦

### 台湾・北海道大交流時代へ



資料：来道客数、輸入額、輸出額（北海道経済部）

北海道は、欧米先進技術の導入など我が国の近代化を先導してきた歴史を有していますが、その潜在発展力を必ずしも十分に発揮できず、バブル後は経済的低迷を余儀なくされてきました。しかし最近では、東アジアからの観光客の増加や農水産物の輸出拡大など、さまざまな分野で国際化の新しい動きが顕著となってきています。

このシリーズでは、グローバル化を北海道がそのおろからで開放的なフロンティア精神を發揮して地域の活力に転換していくチャンスととらえ、その現状と課題、今後の展望を探ります。

を遂げて今日に至っている。

台湾の発展ぶりは、躍進著しい大陸の陰に隠れて目立たないが、近年でも年率平均5%程度という着実な成長を遂げており、ITやLED（発光ダイオード）などの分野の中には世界をリードする企業も生まれている。この結果、アジアでは韓国と並んで日本に次ぐ個人所得水準に達しており、マンション建設など国内需要も活況を呈し、潤沢な外貨をもつて積極的に大陸や海外への展開を進めるなど、先進地域の仲間入り目前という所まで来ている。

一方、北海道は、石炭などの豊富な自然資源と広大な未利用地をもつて、我が国の戦後復興と国民への安定的な食料供給に寄与することを目指し、その開発が行われてきた。日本の戦後復興は予想を上回るペースで進み、1960年代に入るとその圧倒的な技術力をテクノロジーグローバル化に突き進み、資源・食料を輸入し工業製品を輸出する貿易方式を確立することにより、経常収支も黒字基調で推移し、終戦直後は1ドル1000円とささやかれていた為替レートも100円前後の水準にまで高騰した。その結果、石炭や食料の供給地と位置づけられ、順調な発展を遂げていた北海道はたちまち厳しい国際競争にさらされることになった。海外との競争に勝ち抜くべく、技術革新や設備投資がこの分野に重点的に行われたにもかかわらず、多くの分野で国際競争に敗れ、産業規模の縮小を余儀なくされた。また、この一次産品重視の姿勢はそれ以外の産業の育成を怠らせることとなり、今日の北海道経済の低迷の原因を作ってしまった。しかし皮肉にも、この経済の長期にわたる停滞が、豊かな自然や広大な低利用地を残すことになり、1970年以降幾度か訪れたハブル期には大規模なリゾート開発が繰り返された。そして、今はこのことが数多くの台湾

#### 台湾人にとってのハワイ

低迷する北海道観光の中で外国人観光客の台頭が著しい。十数年前まではほとんど無視できる人数だったのが、今では年間60万人に届こうかという水準にまで達している。最近では「セ」などへのオーストラリア人スキーヤーや投資家の動向が注目を集めているが、何と云っても北海道の国際観光を引っ張ってきたのは、台湾人観光客であり、現在でも外国人観光客の大半を占めている。

台湾の人口は2300万人、面積は3万7千km<sup>2</sup>、経済規模は4千億ドルで、それぞれ北海道の1.5倍、0.45倍、2.0倍となっている。一人当たりのGDPは、日本の約2分の1の1万8千ドル。これは、我が国においてはバブル直前の昭和60年代初頭の水準であり、当時の日本人とほぼ同じような消費行動が台湾でも起こり始めている。すなわち、マイホーム（台湾の場合はほとんどマンションであるが）、マイカー、そして海外旅行である。当時の普通の日本人にとつて、かつて手の届かなかつたあこがれの海外であるハワイ旅行がようやく現実のものとなったように、夢の北海道旅行が現実のものになり始めているのである。

日本人に絶大な人気を誇るハワイは、異国情緒たっぷりのヤシの茂る清潔なビーチとそれを囲む豪華ホテル群、四季を通じて温暖な海洋性気候、日系人が多く日本語が通じる親しみ易さなどが日本人を魅了してやまない。

同様に、現在の台湾の人々を引きつけている北海道は、亜熱帯の台湾とは懸け離れた、欧米を思い起こさせるような景観と気候、バブル時代に建設された豪華なホテルやリゾート施設等々。台湾の人々にとつての北海道は、週に10数便飛んでいる台北・新千歳便でわずか4時間足らずの位置にある北の楽園なのだ。

人観光客を北海道に呼び込んでい。

#### 台湾と北海道の「コラボレーション」

台湾から毎年25万人を超える観光客が北海道を訪れているが、逆に北海道から台湾への旅行者は、正確には把握されていないが、その1割程度ではないかといわれている。また、近年十勝の長イモが台湾に輸出されて話題になったが、他にもリンゴや魚介類など北海道の産品が台湾のデパートなどで売られるようになり、すっかり台湾の消費者の心をつかんでいる。その結果、昨年度の北海道の台湾への輸出額は200億円を超えるまでに至っているが、輸入額は60億円と輸出額の3分の1にも足りない。

このように人の行き来も輸出入もひどい片貿易の状態にある、というのが現在の北海道と台湾の交流の実態である。台湾側もこの状態から脱却すべく、例えばテレビの台湾への誘客キャンペーンを北海道でも流したりしているが、単なる観光だけでつながるのではいかにも心もとない。したがって、今求められているのは観光一辺倒の交流からビジネスを伴う交流へと重心を移すことであり、現にそのような兆しが見え始めている。

例えば、公共事業の減少や地域経済の低迷で会社存続の危機に陥っている道内の建設業、その中でも特に厳しい状態に置かれている零細な専門工に対し、急成長を遂げている台湾の建築企業から当該業務の一体的運用のオファーが来ている。現在、商談が進行している。

台湾の建築業が注目しているのが、日本側の現場での段取りの良さや技術力の高さとであり、そのノウハウを求めて、このようなオファーをしている。その背景には、台湾と北海道の賃金格差の縮小とともに、台湾において従来比較的

#### 折り重なる北海道と台湾の歴史

日清戦争後の下関条約で、1895年台湾は清国から日本に割譲された。日本政府は、欧米諸国にならって台湾には総督府を設置し、これを統括する中央官庁として拓殖務省を置いた。その際、現地機関である台湾総督府を統括する南方事業局に並んで、内務省の地方組織であった北海道庁を統括する北方事業局が設置された。1896年に拓殖務省が廃止されると、南方事業局は内閣台湾事務局に、北方事業局は内務省北海道局へと移行した。その後、我が国が朝鮮半島、満州へと進出する一方、内務省内での北海道の位置づけは低下し、局から課へ、さらには係へと組織の縮小を余儀なくされていった。

台湾については、その後設置された拓殖省の管轄下に入るが、本州などを挟んで対峙する南北の大きな島で相互に交流が進み、台湾バナナが北海道民にとって欠かせないの代表になる一方、北海道の塩鮭が台湾の家庭の食卓に欠かせないものになっていった。また、その歴史的な経緯もあって、台湾総督府と北海道庁の間では人事交流が活発に行われ、都市計画など新しい行政分野でノウハウの共有が図られたようである。日本統治時代に台湾の首都となり、その後急速に発展した台北にある現在世界一の高さを誇る台北101の展望台から、周囲を取り囲む石炭鉱山の跡地を眺めていると、北海道と台湾の開発がシンクロしていたことが直感的に理解できる。

#### 日本の敗戦により別々の道を歩む

1945年8月、我が国はポツダム宣言を受諾し、これに基づき台湾は中国に返還された。1949年には国民党政府が台湾に樹立され、その後は西側の一員として大陸とは一線を画し、早々と工業化を成し遂げるなど独自の経済発展

軽視されてきた労働災害や環境問題への認識が高まり、それへの対策をとらざるを得ない世論や法整備が形成されつつあるためである。

また、北海道の企業にしても、従来ならばまだ景気の良い東京などの同業企業の下請けに入っていたところであるが、目を成長著しい東アジア全体に広げることによって、今回のような結論になったようだ。このようなケースがうまく進めば、仕事のエリアが東アジア全体に拡がり、確かな技術を持った企業がさらなる発展を遂げていくことが可能となる。

また、北海道、台湾を双方の高齢者の避暑地、避寒地として活用できないかという検討が進められている。二地域居住を両者で本格化させようというもので、観光業のみならず、不動産から保健医療サービス、さらには教育・文化に至るまで、その効果は多くの産業分野に波及する。北海道、特にその農村部が二地域居住の受け皿として注目され、人気を集めていることは、本誌2006年9月、2007年3月の半年にわたって連載された「北からの発信」アーバン・ルーラル北海道」に詳しく紹介されているが、互いの気候の違いを利用して、国境を越えた二地域居住を実現すべく、現在、両地域において窓口づくりが進んでいる。

このような積み重ねにより、台湾にとつて北海道が日本や欧米などの先進社会へのゲートウェイとなり、一方、台湾が北海道にとつて東アジアマーケットへのゲートウェイとなることを期待できる。そして、これをきっかけに北海道の国際化が本格的に始まれば、経済の長期低迷から脱する契機となることを期待されている。

（財）北海道地域総合振興機構常務理事

山崎 一彦



建築現場での専門工の指導



台北市板橋夜市の賑わい



新光三越デパート(台北市)食品売場



世界一の高さを誇る台北101